

## 今後の官民での取組方向について

以下の論点について、メンバーの御意見をいただき、各作業部会における議論の方向付けをさせていただきたい。

### (論点案)

ESG課題への対応や有機食品の供給など、持続可能な食料の供給のために追加コストが発生することを踏まえ、こうしたコストを価値として捉え直しつつ、消費者や投資家も含めた食料システムの関係者全体で分担していくためには、関係者間でのコミュニケーションや相互理解を更に進める必要があるのではないか。そのために、官民でどのような取組を行うことが効果的か。

例えば、作業部会では、以下の検討がなされている。

- ①ESGに関する国際的な評価機関からの評価を高め、また、中小も含めた企業の取組強化や情報開示を更に進めるため、官民で取り組むべきことは何か。(農水省は企業の取組を取りまとめて公表したが、さらに必要なことは何か。なお、情報開示等のガイドンスの策定に着手しているところ。)
- ②ESG課題に対する食品企業の取組や、有機食品の持つ環境保全効果等の価値について、消費者の理解を醸成するため、官民で取り組むべきことは何か。(有機食品については官民共同で行う情報発信の在り方を検討中。)